

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	3,573,407	3,539,095	15,341,148
経常利益(千円)	165,275	197,846	410,730
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	111,385	64,099	182,651
純資産額(千円)	5,474,643	5,343,514	5,488,831
総資産額(千円)	12,152,307	12,029,666	12,091,958
1株当たり純資産額(円)	929.01	906.77	931.43
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	18.90	10.88	30.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	44.4	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,643	227,533	797,106
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,864	298,011	247,639
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,128	326,183	87,507
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,850,556	1,888,430	2,086,870
従業員数(人)	234	231	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期及び第50期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	231	(47)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員は（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	209	(45)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員は（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	178,428	56.5
サーマル部門	304,912	99.9
メディカル部門	359,668	119.8
PWBA部門	1,895,258	89.5
合計	2,738,267	90.1
備考	(SSP部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の 施工高は下記のとおりであります。	
	818,208	75.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 SSP部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。

4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高を記載しております。

5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	973,475	122.5	1,484,045	97.1
サーマル部門	433,383	109.8	242,715	98.2
メディカル部門	359,651	134.8	294,146	145.7
PWBA部門	1,754,184	91.6	204,166	76.6
合計	3,520,693	104.4	2,225,074	99.2

(注) 1 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

2 SSP部門には完成工事高も含まれております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	1,040,585	102.6
サーマル部門	366,117	117.3
メディカル部門	399,852	129.6
PWBA部門	1,732,539	89.4
合計	3,539,095	99.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。
 3 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東レ・メディカル株式会社	320,389	9.0	409,697	11.6
富士ゼロックス株式会社	396,373	11.1	343,949	9.7

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国、インドをはじめとする新興国の旺盛な外需に支えられた輸出の増加等により、企業の生産活動も活発化し、昨年秋頃から続いた踊り場状態を脱したものの、内需の回復力が弱くデフレが長期化し、企業収益の圧迫要因となっております。その後、2011年3月11日の「東日本大震災」の発生により、電力供給不足、工場の被災、輸送経路の遮断等により、工場の生産活動に重大な打撃を受けたことにより経済活動にも重大な影響を及ぼし、震災後、3月末までの21日間で景気はマイナスに転ずる事となりました。

当社グループにおいては、地震による直接的な被害は発生しておりませんが、客先の都合により当社グループからの出荷延期等の間接的な影響も出はじめております。また、生産拠点である長野工場におきましても、直接的な影響はありませんが、震災発生直後から一部の部品において入手難が継続しております。

今後、長期的に部品の入手難が予想されることから代替部品への変更、代替サプライヤへの切替等により生産への影響を最小限にとどめるべく広範囲な調達活動を展開してまいります。

このような事業環境の下、中期3ヵ年計画の初年度として、独自性のある差別化された製品の提案型営業を積極的に展開するとともに、様々な市場への水平展開を図ることにより拡販に努めてまいりました。

以上の結果、受注高は3,520百万円（前年同四半期比4.4%増）、売上高は3,539百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同四半期連結会計期間を下廻ったものの、工場の操業度改善、作業能率改善等に伴う売上総利益の増加により、営業利益は189百万円（前年同四半期比21.8%増）、経常利益は、第1四半期末において若干の円安傾向となったことにより為替差益が15百万円発生したこと等により、197百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。しかしながら、四半期純損益については、東日本大震災の影響等による株価の大幅下落により当社が保有する一部の銘柄において投資有価証券評価損が158百万円発生した他、当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、期首時点で発生する影響額22百万円を特別損失として計上したこと等により64百万円の四半期純損失（前年同四半期は111百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP（Safety Security Protection）部門

防災業界におきましては、企業の設備投資、住宅投資は持ち直しつつあるものの回復力は弱く、また公共投資も減少していることから依然として厳しいコスト競争が続いております。

こうした事業環境の下、当社グループの主力製品でありますFM200ガス消火設備を中心に、ガス消火設備の拡販に注力した結果、受注においては、FM200ガス消火設備、ハロンガス消火設備、保守点検等において前年同四半期連結会計期間を大幅に上廻りました。

また、当事業におきましては、東日本大震災及び計画停電による大規模な影響は今のところ出ておりません。

以上の結果、当該事業の受注高は973百万円（前年同四半期比22.5%増）、売上高は1,040百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

サーマル部門

当該事業の主力市場の一つである半導体業界におきましては、DRAM価格の下落や円高の影響はあったものの、スマートフォンやタブレット端末が牽引した他、自動車、産業用機器市場も安定的に推移した事により、景況感にばらつきが見られたものの、安定的な成長が見られました。当該市場環境に支えられ、当該事業の主力製品であるセンサー、熱板を中心に売上が増加いたしました。また東日本大震災により、半導体製造装置メーカー、デバイスメーカーともに震災の影響に伴う生産ラインの復旧と生産部材の確保に転じる状況になっております。その影響により一時的に一部の装置メーカー、デバイスメーカーからの受注増加につながっておりますが、その一方、復旧の目途がたたない客先からの受注減少や当社グループ生産部材の入手難などによる売上減少なども発生しており、今後の展開については予測がつきにくい状況となっております。

以上の結果、当該事業の受注高は433百万円（前年同四半期比9.8%増）、売上高は366百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置は、前年同四半期比受注、売上ともに大幅に増加いたしました。円高傾向の下、当第1四半期の後半以降、販売元の販売数量の減少及び流通在庫の増加等により、当社グループからの出荷数量についても影響が懸念される状況となっております。

以上の結果、当該事業の受注高は359百万円（前年同四半期比34.8%増）、売上高は399百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立が主体の当該事業におきましては、事務機器業界の顧客を中心に、中国や新興国市場向けの受注は堅調に推移いたしました。しかし、主要顧客が3月期の年度末を迎え、中価格領域の機種在庫調整をおこなったことにより受注が伸び悩んだ結果、売上高は、前年同四半期と比較し低調に推移いたしました。

また、東日本大震災の直接的な影響は、当該部門においては発生しておりませんが、主要顧客の納入調整や臨時休業等の間接的な売上高への影響が、国内及び在外子会社において発生しております。

以上の結果、受注高は1,754百万円（前年同四半期比8.4%減）、売上高は1,732百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、198百万円減少し、1,888百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によって使用した資金は、227百万円（前年同四半期は115百万円の獲得）となりました。資金減少の主な要因は、仕入債務の減少412百万円、たな卸資産の増加285百万円であり、資金増加の主な要因は、売上債権の減少383百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は、298百万円（前年同四半期比293百万円増）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出200百万円、米ドル建債券の購入による支出85百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果獲得した資金は326百万円（前年同四半期比265百万円増）となりました。資金取得の主な要因は、短期借入金の増加371百万円、社債の純増額94百万円であり、資金使途の主な要因は、配当金の支払137百万円によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、12,029百万円となり、前連結会計年度末12,091百万円に比べ62百万円(0.5%)減少しております。減少に至った増減要因のうち主な増加要因は、たな卸資産301百万円(12.8%)であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金215百万円(5.8%)、完成工事未収入金150百万円(12.2%)であります。

負債総額については、6,686百万円となり、前連結会計年度末6,603百万円に比べ83百万円(1.3%)増加しております。主な増加要因は、短期借入金の増加376百万円(30.0%)、社債の増加100百万円(50.0%)であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少335百万円(10.1%)であります。

純資産合計については、5,343百万円となり、前連結会計年度末5,488百万円に比べ145百万円(2.6%)減少しております。主な減少要因は、四半期純損失64百万円、剰余金の配当176百万円であり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加91百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。また、当第1四半期連結会計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,892,300	58,923	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,923	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	589	620	610
最低(円)	528	548	420

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,430	2,086,870
受取手形及び売掛金	3,530,023	2 3,745,638
完成工事未収入金	1,076,722	1,226,750
製品	451,006	284,143
原材料	1,441,303	1,364,777
仕掛品	307,325	306,158
未成工事支出金	450,914	394,276
その他	108,027	108,396
貸倒引当金	2,518	2,863
流動資産合計	9,451,236	9,514,148
固定資産		
有形固定資産	1 1,019,730	1 1,033,872
無形固定資産	53,460	53,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,233	1,169,880
その他	268,560	334,043
貸倒引当金	13,554	13,554
投資その他の資産合計	1,505,239	1,490,369
固定資産合計	2,578,429	2,577,809
資産合計	12,029,666	12,091,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,996,461	2 3,331,695
工事未払金	292,403	344,863
短期借入金	1,632,600	1,255,937
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払法人税等	83,356	209,117
賞与引当金	84,941	-
役員賞与引当金	4,500	-
工事損失引当金	3 225	3 225
その他	457,099	445,706
流動負債合計	5,851,587	6,087,546
固定負債		
社債	300,000	-
役員退職慰労引当金	55,368	56,833
退職給付引当金	428,869	427,509
資産除去債務	22,501	-
その他	27,824	31,237
固定負債合計	834,563	515,580
負債合計	6,686,151	6,603,126

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	2,788,195	3,029,081
自己株式	53	53
株主資本合計	5,245,259	5,486,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,501	40,144
為替換算調整勘定	33,246	37,458
評価・換算差額等合計	98,255	2,685
純資産合計	5,343,514	5,488,831
負債純資産合計	12,029,666	12,091,958

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,573,407	3,539,095
売上原価	2,960,393	2,877,192
売上総利益	613,013	661,902
販売費及び一般管理費	457,100	471,933
営業利益	155,912	189,969
営業外収益		
受取利息	588	2,388
受取配当金	242	242
為替差益	14,641	15,854
その他	822	742
営業外収益合計	16,294	19,228
営業外費用		
支払利息	6,188	6,019
社債発行費	-	5,065
その他	743	265
営業外費用合計	6,932	11,351
経常利益	165,275	197,846
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
貸倒引当金戻入額	236	345
特別利益合計	272	345
特別損失		
固定資産除却損	27	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
投資有価証券評価損	-	158,576
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	7,512
特別損失合計	27	188,189
税金等調整前四半期純利益	165,520	10,002
法人税、住民税及び事業税	85,416	78,186
法人税等調整額	31,281	4,084
法人税等合計	54,135	74,101
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	64,099
四半期純利益又は四半期純損失()	111,385	64,099

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165,520	10,002
減価償却費	39,665	35,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	296	345
賞与引当金の増減額(は減少)	69,088	84,941
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,500	4,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	1,359
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	630	1,465
工事損失引当金の増減額(は減少)	109	-
受取利息及び受取配当金	831	2,631
支払利息	6,188	6,019
社債発行費	-	5,065
為替差損益(は益)	1,389	506
投資有価証券売却損益(は益)	36	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	158,576
固定資産除却損	27	-
売上債権の増減額(は増加)	407,940	383,453
たな卸資産の増減額(は増加)	517,942	285,412
仕入債務の増減額(は減少)	37,030	412,267
その他	45,760	37,711
小計	164,197	27,909
利息及び配当金の受取額	1,369	3,736
利息の支払額	6,466	5,404
助成金の受取額	2,774	-
法人税等の支払額	56,568	199,551
法人税等の還付額	10,337	1,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,643	227,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	4,548	5,706
投資有価証券の取得による支出	49,348	85,024
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,953	-
その他	2,921	7,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,864	298,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182,180	371,724
社債の発行による収入	-	294,934
社債の償還による支出	-	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,547	3,404
配当金の支払額	118,503	137,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,128	326,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,675	920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,584	198,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,972	2,086,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,850,556	1,888,430

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益がそれぞれ66千円減少し、税金等調整前四半期純利益が22,167千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,482千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は1,030,563千円であります。 (四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度以降に大幅な経営環境変化がない事、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

(役員退職慰労引当金の計上)

国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、当第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。

この変更に伴い、当期発生額297千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額7,512千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は297千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,810千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,012,228千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち工事損失引当金に対応する額は225千円であります。</p> <p>4 偶発債務 当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償請求を提起されました。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,966,058千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下に記載の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 156,860千円 支払手形 162,765千円</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち工事損失引当金に対応する額は225千円であります。</p> <p>4 偶発債務 当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償請求を提起されました。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>156,242千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,875千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,371千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,416千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,169千円</td> </tr> </table>	給料手当	156,242千円	賞与引当金繰入額	39,875千円	退職給付費用	23,371千円	役員賞与引当金繰入額	5,416千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,169千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>145,848千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50,422千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,454千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,902千円</td> </tr> </table>	給料手当	145,848千円	賞与引当金繰入額	50,422千円	退職給付費用	22,454千円	役員賞与引当金繰入額	4,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,902千円
給料手当	156,242千円																				
賞与引当金繰入額	39,875千円																				
退職給付費用	23,371千円																				
役員賞与引当金繰入額	5,416千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,169千円																				
給料手当	145,848千円																				
賞与引当金繰入額	50,422千円																				
退職給付費用	22,454千円																				
役員賞与引当金繰入額	4,500千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,902千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,850,556千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,850,556千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,850,556千円	現金及び現金同等物	1,850,556千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,088,430千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,888,430千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,088,430千円	預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	現金及び現金同等物	1,888,430千円
現金及び預金勘定	1,850,556千円										
現金及び現金同等物	1,850,556千円										
現金及び預金勘定	2,088,430千円										
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円										
現金及び現金同等物	1,888,430千円										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,893,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式(単元未満株式) 90株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,787	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	SSP部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカ ル部門 (千円)	PWBA部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,014,651	312,013	308,582	1,938,159	3,573,407		3,573,407
営業利益	65,077	54,688	36,568	109,141	265,476	109,563	155,912

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) S S P 部門住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
- (2) サーマル部門.....半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
- (3) メディカル部門.....人工腎臓透析装置
- (4) P W B A 部門.....プリント基板の実装組立

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,850,477	1,132,398	3,982,875	409,468	3,573,407
営業利益	114,207	42,493	156,701	788	155,912

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,173,627	166	1,173,794
連結売上高(千円)			3,573,407
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	32.8	0.0	32.8

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....中華人民共和国(香港を含む)、タイ、韓国、台湾、シンガポール、サウジアラビア

(2) その他の地域・・オランダ、ドイツ

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	SSP部門	サーマル部門	メディカル部門	PWBA部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,040,585	366,117	399,852	1,732,539	3,539,095	-	3,539,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,040,585	366,117	399,852	1,732,539	3,539,095	-	3,539,095
セグメント利益	120,249	67,227	47,409	76,613	311,499	121,530	189,969

(注)1 セグメント利益の調整額 121,530千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	906.77円	1株当たり純資産額	931.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.90円	1株当たり四半期純損失金額	10.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	111,385	64,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	111,385	64,099
期中平均株式数(千株)	5,893	5,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引残高が前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

訴訟

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 4 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

日本フェンオール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

日本フェンオール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。